

日本福祉施設士会 平成 30 年度事業報告

平成 30 年度事業の重点

平成 30 年度事業の重点として、以下の 3 点を事業計画に掲げて取り組んだ。

(1) 「福祉施設士」実践向上プロジェクトの推進

本会会員による実践の一層の促進に取り組み、実践事例の収集と発信を進める。また、全社協・社会福祉施設協議会連絡会他、各種別協議会事業との連携を通して、「福祉施設士」資格について、社会福祉法人・福祉施設関係者の理解促進と社会からの認知向上を図る。

(2) 会員の実践力向上と発信力強化に向けた取り組み推進

生涯研修事業及び広報事業を通して、本会会員の実践能力の向上と成果の発信力強化に向けた取り組みを推進する。

(3) 組織体制と事業の見直し、および財政等の健全化にむけた取り組み推進

本会の組織体制や事業等の見直しについて引き続き検討を進め、基礎的収支の改善にむけた取り組みを促進する。

1. 「福祉施設士」実践向上プロジェクトの推進

委員会を 2 回開催し、近年の会員の減少にともない会費収入が減少していることや研修会受講者の減少にともない事業収入が減少していることについての原因を含め、事業全体に対する検証を行う必要があること。同時に、本会への入会要件となっている「施設長専門講座」の新規受講者増への働きかけや、修了生で未加入である者への入会勧奨、研修の受講者へのポイントの付与等、会員や受講者増につながることですぐにも実行できることは実施すること。必要に応じて、生涯研修を行う会の趣旨に見合う運営内規等の規約改正を行うこと。また、福祉施設士の認知度の向上を図るためには、研修や研究における十分な実績が必要であること。等について検討を行った。

あわせて、次年度の会創設 40 周年に際して実施する記念行事や記念誌の発行について検討を行い準備を行った。

2. 生涯研修事業の推進

(1) 施設長実学講座の開催

事業計画に基づき以下の通り 5 回の講座を開催した。実施に際しては、施設の経営管理に必要となる知識や技術をはじめ、有効なマネジメント手法の習得等、施設長として備えるべき能力の向上を目的とした企画・運営を行った。

[第 1 回] 「労務管理と人材マネジメント」

平成 30 年 7 月 19 日 (木) ～20 日 (金)

会場：全社協会議室 (東京都千代田区)

受講者数：33 名

[第 2 回] 「基礎から学ぶ会計実務」

- 平成 30 年 8 月 23 日（木）～24 日（金）
会場：全社協会議室（東京都千代田区） 受講者数：43 名
[第 3 回]「災害対策と施設長の危機管理マネジメント」
平成 30 年 9 月 25 日（火）～26 日（水）
会場：全社協会議室（東京都千代田区） 受講者数：24 名
[第 4 回]「地域における公益的な取組を進める施設長の役割と実践」
平成 30 年 11 月 12 日（月）～13 日（火）
会場：全社協会議室（東京都千代田区） 受講者数：16 名
[第 5 回]「施設長の情報管理と広報におけるマネジメント」
平成 31 年 1 月 21 日（月）～22 日（火）
会場：全社協会議室（東京都千代田区） 受講者数：23 名

(2) 全国福祉施設士セミナーの開催

「福祉施設士の存在感をどのように高めていくか」をテーマとして開催し、制度・政策にかかる行政説明、テーマに沿ったシンポジウム、社会福祉施設と働き方改革についての講義、未来を志向した福祉施設のあり方についての特別講演を実施し、会員の制度等への理解促進や今後の実践に向けた議論の機会となるよう、本セミナーを開催した。

開催期日：平成 30 年 8 月 6 日（月）～7 日（火）

会場：全社協・灘尾ホール

テーマ：「福祉施設士の存在感をどのように高めていくか」

受講者数：104 名

(3) ブロック・都道府県組織活動支援事業の実施

ブロックセミナーの支援を行うとともに、本会会報の送付とあわせたブロックセミナー開催要項の発送、本会ホームページへの開催要項の掲載など、広報協力を実施した。

3. 広報・情報提供体制の強化

(1) 会報「福祉施設士」の発行

会報「福祉施設士」を計 6 号発行した。「特集」の年間テーマを「福祉施設士行動原則」の実践とし、特集では会員の実践を掲載し、会員在籍法人・施設による取り組みを紹介した。また、誌上講座では、全国福祉施設士セミナーにおける講義やシンポジウムについての抄録やブロックセミナーにおける講演抄録について掲載した。あんてなでは、会の活動状況や働き方改革に関する行政資料を数回にわたって掲載した。

また、昨年度に引き続き「リーダー躍動!」、会員が福祉施設士としての活動を自ら投稿する「福祉施設士のめざすもの」、本会及びブロック都道府県組織の活動情報、等を掲載した。

[各号の特集テーマ]

- ・ 4 月号「社会福祉法人の地域における公益的な取組」
- ・ 6 月号「社会福祉法人の地域における公益的な取組」

- ・ 8月号「福祉施設の人材確保について考える」
- ・ 10月号「第40回全国福祉施設士セミナー開催、社会福祉施設の地域における役割と利用者支援について」
- ・ 12月号「福祉施設士のめざすもの」
- ・ 2月号「社会福祉法人の地域における公益的な取組」

会報はPDFファイルにまとめ、ホームページに掲載した。最新号は目次のみ、以降のバックナンバーは、全ページ閲覧可能としている。

(2) ホームページによる情報提供

本会事業に関連する各活動の広報や関連情報の発信を行った。

(3) メールマガジンによる情報提供

「日本福祉施設士会【DSWI】メールマガジン」を月1回発行した（計12号）。「今月のチェックリスト」「時事／用語解説」「リレーコラム」の他、事務局からのお知らせを掲載し、必要に応じて関連のURLを掲載した。また、定期配信の他、研修会の開催等を案内する臨時配信を9号配信した。

アドレス登録・変更・解除は、各会員が手元の機器を用いて行うこととし、本会ホームページに登録用ボタンを設置した。会員には会報で登録を案内し登録を呼びかけた。（登録会員数は平成31年3月31日現在で241名）。

4. 「福祉施設士行動原則」の活用促進

(1) 会員の属性傾向の把握と活用

会員のメールアドレス登録と併せて施設種別以外の職種等の属性傾向について把握した。

(2) 「福祉施設士行動原則」の普及および活用促進のフォローアップ

会報において実践事例の収集・発信を行い、ホームページで紹介を行った。

(3) 福祉QC活動

福祉施設の業務改善手法の一つである「福祉QC」の考え方および手法を習得するため、以下の研修会等を開催した。

① 「第23回『福祉QC』入門講座」の開催

開催期日：平成30年6月12日（火）～13日（水）

会場：全社協会議室（東京都千代田区）

参加者数：97名

② 「第29回『福祉QC』全国発表大会」の開催

開催期日：平成30年11月26日（月）～27日（火）

会場：全社協・灘尾ホール、会議室

参加者数：121名

31サークルより、「福祉QC」活動実践の発表を行った。また、オープニン

グ発表として、「行動原則・地域への姿勢」にかかる実践発表を行った。

③ 「福祉 QC」を用いた活動実践の共有

本会ホームページで優秀サークルの事例を紹介し、共有を図った。

④ 「改善（福祉 QC）活動個別指導講座」の開催支援

本会関東甲信越静ブロックと東京都福祉施設士会が主催する同講座について、本会ホームページにて開催案内を行った。

(4) 社会福祉制度改正等への対応

社会福祉施設の働き方改革について、会報にて関連する情報提供を行った。

5. 組織体制と事業の見直し、および財政等の健全化にむけた取り組み推進

(1) 組織体制・事業の見直し、財政の健全化

本会運営内規の改正にともない規約の改正を行った。また、組織強化、会員拡大についての検討を行った。

(2) 会員増に向けた取り組み

第 43 期専門講座受講者に対して、会報誌や研修会開催要項の送付を行うとともに、6 月と 2 月のスクーリング開催時に本会役員及び事務局から活動内容の説明と入会案内を行った。また、第 42 期修了者で未加入者に対して入会案内の送付や研修会等の情報提供を行った。

全社協書籍の会員向割引販売（4/1～5/31 の期間限定）を実施し、会員・組織から 82 冊（売上額 85,880 円）の注文を得た。

会員名刺や会員施設表示板の普及に努めた。

本年度末（平成 31 年 3 月 31 日現在）の会員数は 1,026 名（前年度末比 63 名減）となった。

(3) 都道府県組織の支援

会報を都道府県組織に配布するとともに、各ブロックセミナーへの助成（7 か所）及び役員派遣を行った。また、ブロックセミナーの開催報告を会報に掲載し、成果の共有を図った。

ブロック	開催地	日 程	派遣役員	参加者数
北海道	北海道	3 月 6 日～7 日	高橋会長	3 8 名
東北	青森県	9 月 13 日～14 日	高橋会長	9 2 名
関東甲信越静	千葉県	11 月 1 日～2 日	高橋会長	1 4 7 名
東海・北陸	石川県	2 月 15 日	高橋会長	1 5 名
近畿	大阪府	11 月 1 日～2 日	岡田副会長	6 2 名
中国・四国	山口県	9 月 5 日～6 日	高橋会長	9 0 名
九州・沖縄	宮崎県	7 月 5 日～6 日	高橋会長	9 1 名

(合計 535 名)

(4) 会務の運営

以下の会議および委員会を開催した。

- ・代議員会 (2回) 平成30年5月11日(金)、平成31年3月22日(金)
- ・理事会 (4回) 平成30年5月11日(金)、平成30年8月6日(月)
平成31年2月22日(金) 平成31年3月22日(金)
- ・総務委員会 (1回) 平成31年2月20日(水)
- ・生涯研修委員会 (1回) 平成31年2月7日(木)
- ・広報委員会 (1回) 平成31年2月8日(金)
- ・「福祉施設士実践向上プロジェクト」委員会
(2回) 平成30年6月7日(木)、平成30年8月7日(火)
- ・事業・会計監査 (1回) 平成30年5月8日(火)

全国社会福祉協議会の関係委員会に、下記のとおり本会役員が参画した。

- ・政策委員会 岡田好清副会長
- ・国際社会福祉基金委員会 村上耕治副会長
- ・福祉施設長専門講座運営委員会・内容検討委員会 古谷田紀夫副会長

また、「全社協福祉懇談会」(平成30年10月3日(水))に正副会長、総務委員長が出席した。懇談会には、約300名の福祉関係者が参集し、国会議員、厚生労働省関係部局長、学識経験者と懇談を行った。